

◎一般質問 市政全般の事務の執行状況や今後の方針を問う

中村 太治	「人口ビジョンと若者応援施策」
松井 俊満	「10周年を迎える東三河広域連合」
堀内 重佳	「豊川市民病院の経営」「市職員の働き方」
倉橋 英樹	「生活保護」
井川 郁恵	「本市における新たな子育て支援施策の取り組み」
遠山 剛	「市の施設における防犯対策」
加藤 典子	「次期 GIGA スクール構想に向けた本市の取り組み」
安間 寛子	「教員の多忙化解消」「小中学校給食の無償化の実施」ほか
佐々木 和美	「災害時の医療体制」
佐藤 郁恵	「分庁舎等、杭基礎採用対象施設の考え方」 「高齢者の身元保証や生活支援、終活支援」
木本 朗善	「ごみ処理」
八木 月子	「北朝鮮による拉致問題に対する豊川市の取り組み」「本市の交通安全」
奥澤 和行	「超高齢社会の現状と本市の高齢者福祉」
早川 喬俊	「スポーツ振興」

3日間
14人の
一般質問
市政を問う！
二次元コードをスマートフォンなどで読み取るか、市議会ホームページの「インターネット議会中継」より、全ての内容を動画で視聴できます。

事業の
進捗状況は？

課題は？

今後の見通しは？



【問】地域の伝統を守る若い世代に対し、補助等を含めた新しい施策を実施する考えは。

【答】祭礼等に携わる若者の意見を伺い、必要とされる施策について検討を進めていく。

【問】子どもや若者への支援応援計画である子ども・若者計画の策

定を強く要望する。市の考えは。

【答】他市の計画を参考にしながら、これからの豊川市を担う若者世代のため、ロードマップを作成し、関係各署と調整し策定していく予定である。

【問】第7次豊川市総合計画に新しい行政分野として「子ども・若者」を加える考えは。

【答】若者の意見を計画に反映するため開催した若者ワークショップでの意見を踏まえ、行政分野の設定の検討を進めている。議員からの意見も参考に、子ども・若者支援の位置づけを検討していく。



なか
村むら
太たい
治ち

人口ビジョンと
若者応援施策について



①山村都市交流拠点施設

設楽ダム建設事業をきっかけとして、水の利益を受ける豊川下流域5市（豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市）が平成20年2月の「設楽ダム建設同意に係る確約事項」に基づき、設楽町に整備する施設。東三河広域連合が整備運営主体となり、検討を進めている。

【問】山村都市交流拠点施設とくららの里とで、宿泊機能が重複する可能性がある。今後の市の方向性は。

【答】両施設を一体的に捉える視点で、検討や調整を行っていく。

【問】広域連合設立後10年間の経費縮減額は示されるか。

【答】設立から6年度までの決算を捉えた縮減額を示せるよう、調整に臨む。

【問】東三河県庁との役割の違いと課題は。

【答】県の事務と市町村の事務とで役割は異なるが、取り組みが類似しているとの声がある。すみ分けを明確にして事業効果を高めていくことが課題である。

【問】新たな事務事業の追加案件が出た場合、調整に向けた市の姿勢や考え方は。

【答】住民サービスの向上とスクラップ・アンド・ビルドの観点を意識しながら協議に臨む。



まつ
井い
俊とし
満みつ

10周年を迎える
東三河広域連合について





【問】第6次定員適正化計画の進捗状況は。

【答】職員数は計画値に対して9人増。

【問】職員の時間外勤務の状況は。

【答】年間平均180時間、月平均15時間程度で推移している。毎年度36協定を締結し、36協定が不要な職場に

【問】おいても、労働基準法の趣旨に準じて月45時間以内とするよう周知を図っている。

【問】今後、職員数を抑制していく考えは。

【答】DX化等による業務の効率化や縮減を進め、多くの視点をもつて真に必要な人員を見極めていく。

【問】今後の環境整備の考え方は。

【答】職員の働きやすい職場環境の整備に取り組んでいく。

【問】フレックスタイム制導入の考えは。

【答】職場環境の整備に有効な制度の一つであり、他自治体の状況も参考に検討していく。



【問】生活保護は、生活の保障と自立の助長を目的としている。就職しない受給者に対し、ボランティアや地域活動への参加を促す取り組みはできないか。

【答】先進事例を調査研究していく。

【問】全国の不動産オーナーの声を拾うと、

【問】生活保護は、受給者が退去時の立ち合いを拒絶する、突然いなくなり原状回復費用が請求できず困る、という話がある。立ち合いを拒否する世帯はどれくらいいるか。

【答】実態は把握していない。

【問】退去時の立ち合いは、原状回復費用が精査でき、大家、受給者双方にとって大事である。ケースワーカーが間に入り、受給者はZOOMで確認するなどの対応ができないか。

【答】民間の借家への入居・退去は、民間の取引であり、ケースワーカーが立ち合いをすることは原則ない。

②こども誰でも通園制度

月に一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付のこと。子ども・子育て支援法に基づく新たな給付として、8年度から全国の自治体において実施される。

【問】現在の児童発達相談センターの課題は。

【答】利用希望者が増え、面接予約が取りづらいつ時期があることから、人員確保を含めた体制の見直しと、高度な専門性に基づく支援が必要な子供を受け入れるため、知識と経験のある職員を確保する

【問】現在の児童発達相談センターの課題は。

【問】整備中の児童発達支援センターで、国の基準以外で本市として追加した設備は。

【答】感覚統合訓練室や多目的室を設け、地域の中核機能施設としての役割を担えるよう整備を進めている。

【問】こども誰でも通園制度の8年度の本格実施に向けた対応は。

【答】国の補助事業が活用できれば、7年度から試行的に取り組むことも必要と考える。保育所の在り方の転換点と捉え、利用者のニーズを見極め、保育現場の意識改革も含めた準備を進めていく。



市職員の働き方について

堀内重佳



生活保護について

倉橋英樹



新たな子育て支援施策の取り組みについて

井川郁恵





市の施設における 防犯対策について



遠山 剛



【問】学校における今後の不審者対応策は。

【答】危機管理マニュアルの確認・徹底を行い、不審者対応訓練を推奨していくほか、地域ぐるみでの防犯活動の取り組み事例を情報共有し、地域の学校防犯活動を強化していく。

【問】保育所等の安全

確保の現状と課題は。

【答】各保育所の特性に応じた安全計画を策定し、定期的な施設等の点検、児童への指導、実践的な訓練等を実施しているほか、防犯力メラやさすまたなどの防犯グッズを設置している。不審者対応などの方策を、全職員が共通理解のもとで対応できるかが課題である。

【問】市役所庁舎等における今後の防犯対策への取り組みは。

【答】専門家による職員向けの講座を実施し、防犯意識の高揚を図りつつ、来庁者に安心していただける環境づくりに努めていく。



次期GIGAスクール構想に向けた取り組みについて



加藤 典子



【問】学校で「インターネットにつながりにくい」などの声があったが、対応は。

【答】3年9月からの1人1台端末の本格運用後、通信帯域の圧迫により通信できなくなる事例が頻繁に起こったため、4年・5年に改修等を行い、改善を

図った。今後も快適なネットワーク環境の整備に努めていく。

【問】不登校の児童生徒への端末の貸与、持ち帰りの状況は。

【答】保護者と本人に持ち帰る意思の確認ができたとき、持ち帰りを認める学校が多い。現在の持ち帰り人数は65人。

【問】端末の更新における今後の対応は。

【答】7年度末には小中学校全ての端末をiPad OSに更新する予定。使用中の端末は、PTA活動への貸し出し等で再使用するほか、認定事業者への売却等を考えている。

教員の多忙化解消のための 施策について



安間 寛子



【問】市内中学校で自動採点システムのミスがあり、導入に不安の声があるが、対策は。

【答】システムの提供元へ改善を求め、注意事項等を情報共有できるように校長会で伝える。

【問】ラーケーション校務支援員は業務内容が限定されているため、



③ラーケーション校務支援員
ラーケーションの日の導入に伴い、増加する業務の負担を軽減するために配置されている。なお、パソコン事務は業務に含まれていない。

パソコン事務ができる校務支援員を全小中学校に配置する考えは。

【答】市単独での新たな制度となるため、県の制度を活用していく。

【問】補聴器購入費助成制度の県下の実施状況と、本市の考えは。

【答】6年10月現在で、16市町で実施。本市も実施を検討している。

【問】水源地から取水の際、PFAS除去を市で行い、国県に必要な対策を求める考えは。

【答】本市の水道水は毎年の検査で国の暫定目標値を下回っており安全と認識。そのため、除去の予定や国県に対策を求める考えはない。

④アイヒート(IHEAT)

感染症のまん延等の健康危機が発生した場合に地域の保健師等の専門職が保健所等の業務を支援する仕組み。医師、保健師、看護師のほか、歯科医師、薬剤師、助産師、管理栄養士などが登録されている。

【問】 応急救護所の設置までの流れは。

【答】 震度5弱以上の地震が発生した場合などには、災害対策本部が避難所の開設を指示。避難所から収集した情報により、三師会の協力の下、設置する。

【問】 看護職等の災害応援登録制度について、

市の考えは。

【答】 現在、制度はないが、早期に運用できるように調整している。

【問】 他市の状況は。

【答】 蒲郡市、田原市は看護職の登録制度を実施。豊橋市は、アイヒート要員として幅広い医療専門職を登録し、災害等に応じて救護活動等に活用している。

【問】 市民病院の災害上の主な課題と対策は。

【答】 休日や夜間帯は限られたマンパワーしかなく、職員の登院も容易でない場合が想定される。限られた人員で活動できるよう、定期的に災害医療訓練を実施している。

⑤終活応援事業

情報提供、死後事務の履行確認など、包括的な支援を行う事業のこと。



【問】 分庁舎建設予定地の地質調査の結果は。

【答】 液状化の可能性が高くなるとされるF値が1・0以下の層の深さは、約12メートルから15メートルとなっていた。

【問】 建築構造設計基準の改定による影響は。

【答】 3年の改定では、

F値の算定基準が変更され、分庁舎敷地において、F値が1・0以下となる層が発生したため、液状化への対策が必要となった。

【問】 液状化の危険度を示すP値の詳細な判定は実施したのか。

【答】 地質調査では基準値以下であり、調査地点の液状化の危険度は低いとの評価であった。なお、詳細な試験が必要な地層に該当しないため、判定は実施していない。

【問】 岡崎市のような終活応援事業を実施する考えは。

【答】 予定はないが、情報収集していく。



【問】 総排出量及び家庭からの可燃ごみ排出量を元年度と5年度で比較したときの傾向は。

【答】 前者は約9%の減少、後者は約5%の減少で、年々減少傾向。

【問】 清掃工場の建設改良費の推移は。

【答】 長寿命化の工事費が加わる年もあるが、

毎年4億円程度が必要。

【問】 処理費の傾向は。

【答】 人件費や資材費等の高騰により、年々増額となっている。

【問】 処理費用の増額傾向に対する東三河各市の対応は。

【答】 東三河で処理費用が最も高い田原市は、有料化を実施。豊橋市は、生ごみを分別収集することで資源化し、焼却量を減らしている。

【問】 有料化の考えは。

【答】 現時点では有料化の予定はないが、将来にわたり適正かつ安定的にごみ処理を行う施策の一つとして、ごみ処理の有料化についても検討を進めていく。



佐々木 和美



災害時の医療体制について



佐藤 郁恵



分庁舎等杭基礎採用対象施設の考え方について



木本 朗善



ごみ処理について

⑥啓発週間

ここでは、12月10日から16日までの間の北朝鮮人権侵害問題啓発週間のことを指す。



【問】北朝鮮による拉致問題への取り組みは。
【答】啓発週間中、本庁舎等でのポスター掲示や、本庁舎1階ロビーの行政情報モニター、イオン豊川店のデジタルサイネージを活用し、周知啓発を行っている。

【問】交通安全指導隊の組織体制は。
【答】交通安全指導隊の平均年齢は約70歳。おいでん祭の雑踏整理など初夏の日の立哨は、高齢隊員にとって身体面の負担も大きい。
【問】課題への取組は。
【答】指導隊の処遇改善を計画的に進めるとともに、SNSでのPRなど、指導隊への関心や理解を深めてもらえるよう取組を進める。

⑦家族介護教室等

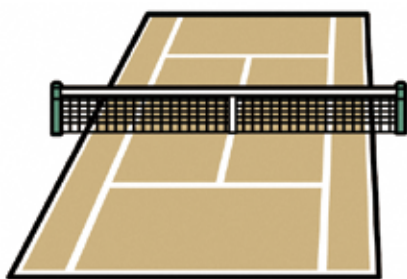
東三河広域連合が家族介護者への支援として推進する施策の一つで、介護者向けに適切な介護知識・技術の習得、外部サービスの適切な利用方法の習得等を内容とした教室や介護者相互の交流会等のこと。

【問】在宅介護と施設介護の割合は。
【答】前者は約57%で、後者は約42%。
【問】家族介護者への支援の実施状況は。
【答】広域連合から市が受託し、家族介護教室等を開催。市独自では、要介護高齢者介護用品支給事業等を実施。

【問】介護保険制度の運営上の課題と対応は。
【答】介護人材の不足や事務負担の増加が懸念される。その対応として、広域連合で直接雇用の創出や資格取得支援等を行うとともに、市においては、認定事務の業務過程の見直しや、調査員の増員の検討を行っている。

【問】グラウンドゴルフ専用施設を整備する考えは。
【答】ニーズを把握し、施設の統廃合による跡地などの利用も含め、機会を捉え検討したい。
【問】学校の庭球場を一般に開放する考えは。
【答】学校と調整しながら検討したい。

【問】スポーツ施設のネーミングライツについて、今後の予定は。
【答】陸上競技場、改修後の総合体育館での実施を計画している。
【問】市民体育大会の種目変更の検討状況は。
【答】今年度中に方針を決める予定。変更する場合、7年度を周知期間とし、8年度から新しい種目で開催する。
【問】スポーツに関する事務を教育委員会から市長部局へ移管する考えは。
【答】スポーツ振興を取り巻く環境も変化しているため、今後も市長部局と連携を図る中でしっかりと研究する。



八木 月子



本市の交通安全について



奥澤 和行



超高齢社会の現状と本市の高齢者福祉について



早川 喬俊



本市のスポーツ振興について